

おさえておきたい

かんどころ

日本株式の勘所

日本株式
の魅力①

企業収益の拡大に裏付けされた、過熱感の無い株価上昇

「景気回復の実感に欠ける」という巷の声とは裏腹に、日本企業の利益は足元で過去最高水準にあるだけでなく、世界景気の加速などを背景に一段と拡大すると見込まれています。こうした一方で、米国の利上げペースが加速するとの憶測などを背景に、1月下旬以降、世界的に株価が調整したものの、割高感が見られない日本株式については、企業利益の拡大に沿った株価上昇が期待されます。

2017、18年度も過去最高を更新する見通しの企業収益

＜日経平均株価と東証一部銘柄(除く金融)の経常利益合計の推移＞



＜主要国・地域の予想PER(株価収益率)**の推移＞



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

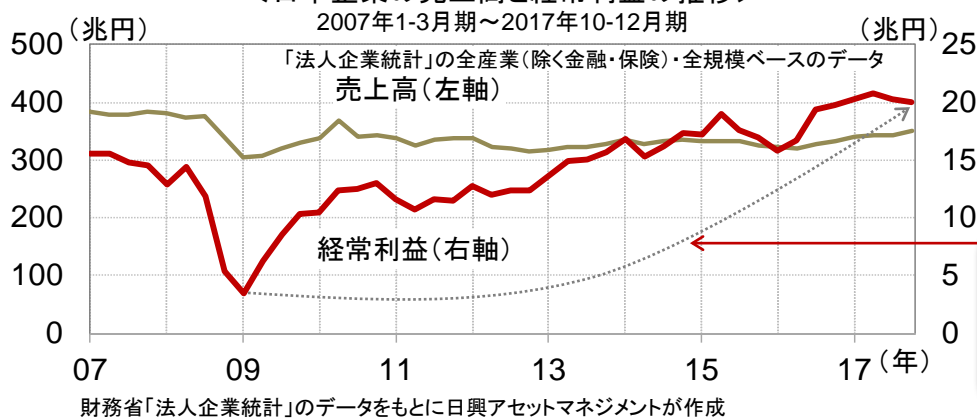
※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが日本株式についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本企業は、売上高が横ばい気味で推移する中でも、利益率の改善を主な背景としてこれまで収益を拡大させてきました。世界景気の加速が予想されている今後は、輸出の拡大や海外現地法人売上の一層の増加など、売上拡大を伴った収益増加が見込まれます。

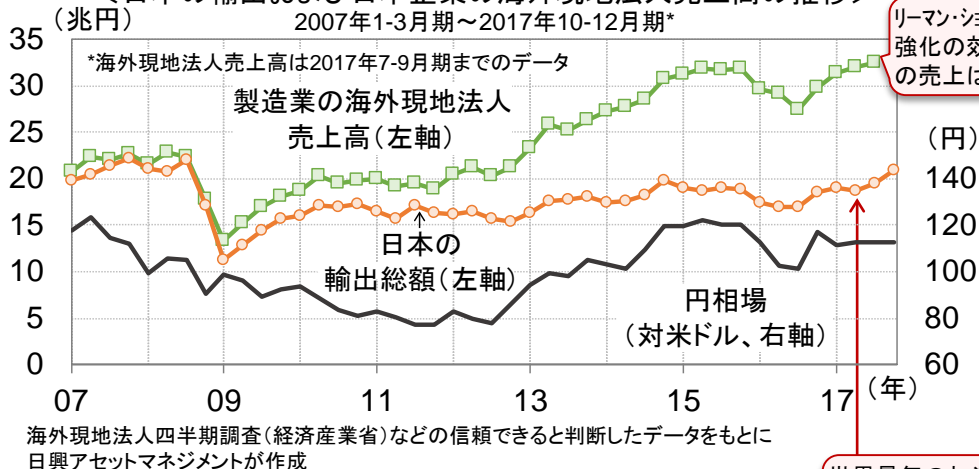
世界景気の加速を背景に、拡大が見込まれる輸出・海外現法売上

＜日本企業の売上高と経常利益の推移＞



「量より質の追求」、費用削減、不採算事業からの撤退、為替差損の減少などによる利益率改善で、利益は6倍弱に

＜日本の輸出および日本企業の海外現地法人売上高の推移＞

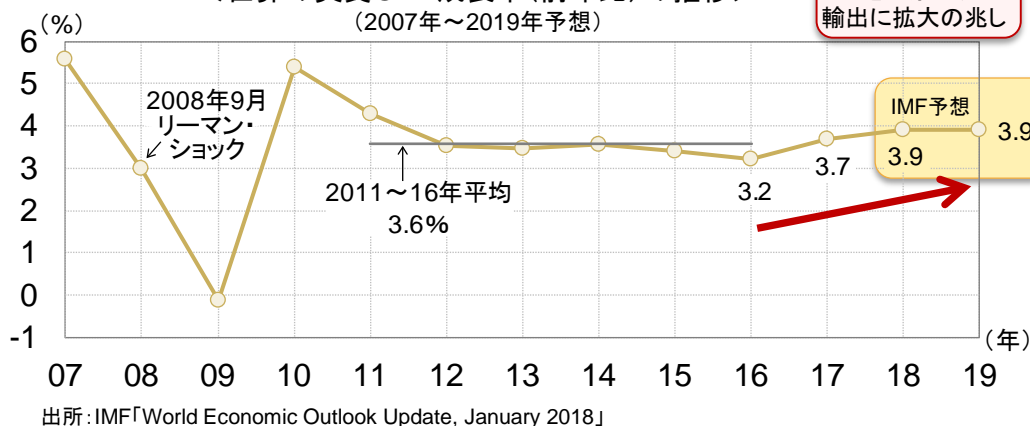


リーマン・ショック後の海外生産強化の効果もあり、海外現法の売上は過去最高水準

ご参考
大企業・製造業の
2017年度
想定為替レート:
110.18円
(日銀短観
2017年12月調査)

世界景気の加速などを背景に、輸出に拡大の兆し

＜世界の実質GDP成長率(前年比)の推移＞

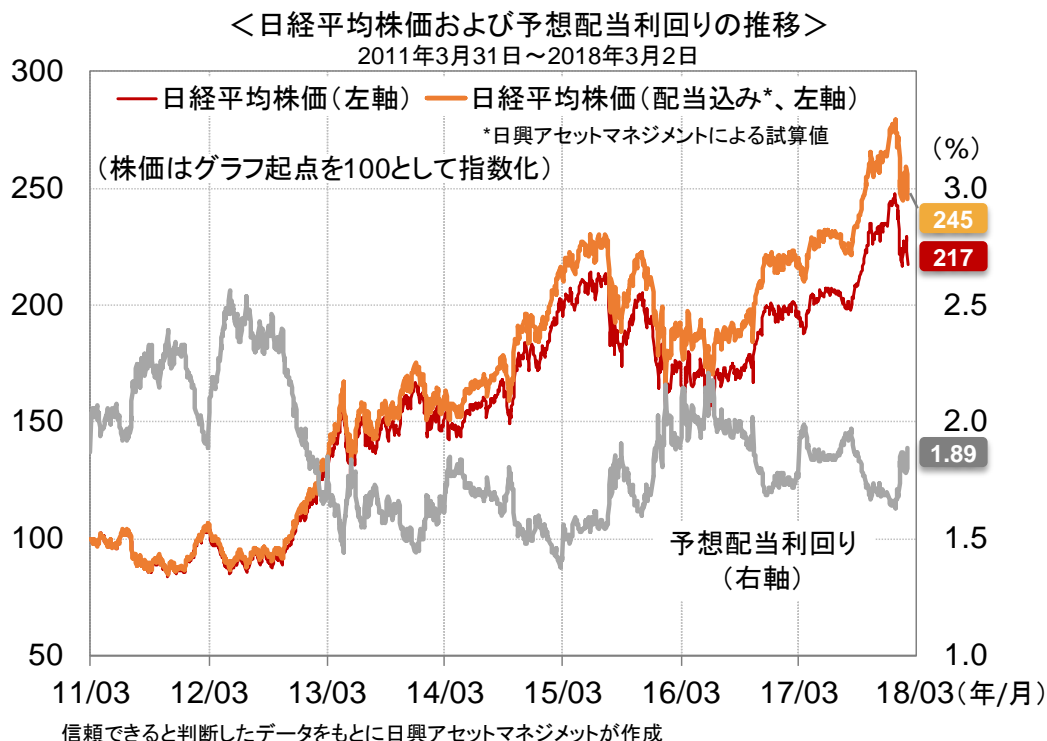
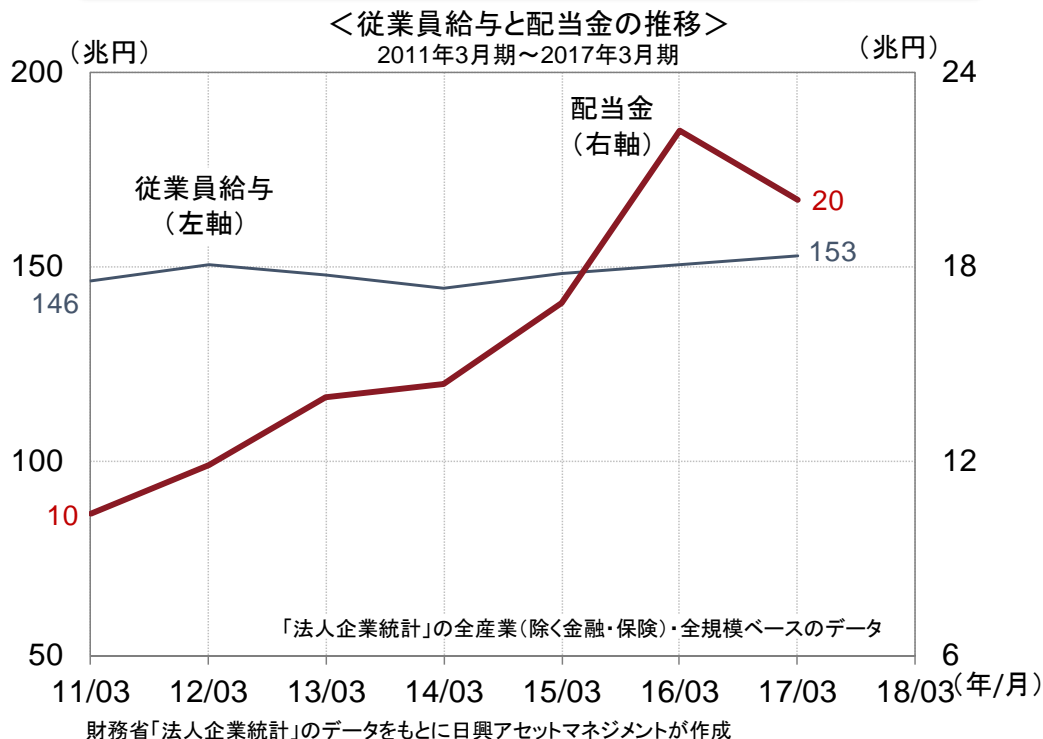


※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが日本株式についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本企業は、賃金の引き上げを抑えてきた一方で、配当金支払いや自社株買いを増加させ、株主還元を積極化しています。予想配当利回りが預貯金金利や国債利回りを大きく上回っていることもあり、中長期の資産形成において、株式投資を通じて株主還元の恩恵を享受することも重要と考えられます。

株主還元の積極化などを背景に、配当利回りは依然、魅力的な水準



※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが日本株式についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<ご参考: 18年度予想EPS(1株当たり利益)とPER水準別の日経平均株価*>

試算される 日経平均株価 の水準		予想PERの水準				
		12倍	14倍	16倍	18倍	20倍
2018年度 の予想 EPS (対米ドル 為替前提)	1,401 (100円)	16,800円	19,600円	22,400円	25,200円	28,000円
	1,451 (105円)	17,400円	20,300円	23,200円	26,100円	29,000円
	1,500 (110円)	18,000円	21,000円	24,000円	27,000円	30,000円
	1,537 (115円)	18,400円	21,500円	24,600円	27,700円	30,700円

* EPSの算出に当たっては、TOPIXについての日興アセットマネジメントの予想EPS(2018年3月時点)を用いた上で、2018年3月2日のNT倍率(12.39倍)を適用し、日経平均株価ベースに換算。

3月2日時点の市場データ	日経平均株価	予想PER	円相場 (対米ドル)
	21,181.64円	14.6倍**	105.75円

**日興アセットマネジメントの2018年度予想EPSのうち、為替105円前提の1,451にて算出

<ご参考: 主要株価指数の年間騰落率(配当込みベース)>

2001年~2018年*

*2018年は2月末までのデータ

(%)

01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
TOPIX Small -2.5	TOPIX Small -8.2	東証 マザーズ 137.8	東証 二部 42.7	東証 二部 72.8	日経 平均 8.0	日経 平均 -9.9	TOPIX Small -30.6	東証 マザーズ 29.5	JAS DAQ 9.9	東証 二部 -2.2	日経 平均 25.4	東証 マザーズ 138.3	東証 二部 24.9	TOPIX Small 13.3	東証 二部 12.2	JAS DAQ 44.6	JAS DAQ 4.9
東証 二部 -10.7	東証 二部 -11.2	JAS DAQ 77.1	JAS DAQ 35.3	TOPIX Small 66.9	TOPIX Small -11.2	JAS DAQ -15.2	JAS DAQ -31.9	日経 平均 20.9	東証 二部 9.1	TOPIX Small -5.7	TOPIX Small 21.7	JAS DAQ 89.1	TOPIX Small 13.8	JAS DAQ 11.7	JAS DAQ 7.9	東証 二部 40.5	東証 二部 2.1
JAS DAQ -12.9	JAS DAQ -17.3	東証 二部 45.9	東証 マザーズ 30.6	東証 マザーズ 47.9	東証 二部 -18.3	TOPIX Small -15.2	東証 二部 -39.0	東証 二部 8.9	東証 マザーズ 4.9	JAS DAQ -6.2	東証 二部 20.4	日経 平均 58.9	日経 平均 8.7	日経 平均 10.9	東証 マザーズ 6.8	TOPIX Small 32.9	東証 マザーズ 0.6
東証 マザーズ -22.9	日経 平均 -17.8	TOPIX Small 35.9	TOPIX Small 28.4	JAS DAQ 45.2	JAS DAQ -33.0	東証 二部 -19.9	日経 平均 -40.7	TOPIX Small 4.6	TOPIX Small 4.1	東証 マザーズ -7.9	JAS DAQ 16.7	TOPIX Small 47.8	JAS DAQ 3.4	東証 二部 9.4	TOPIX Small 4.3	東証 マザーズ 31.4	TOPIX Small -2.3
日経 平均 -23.0	東証 マザーズ -36.1	日経 平均 25.5	日経 平均 8.6	日経 平均 41.4	東証 マザーズ -56.2	東証 マザーズ -29.1	東証 マザーズ -58.3	JAS DAQ 1.9	日経 平均 -1.3	日経 平均 -15.5	東証 マザーズ 3.0	東証 二部 46.5	東証 マザーズ -4.9	東証 マザーズ -1.9	日経 平均 2.1	日経 平均 21.0	日経 平均 -2.3

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

(日経平均、東証二部、JASDAQの配当込みのデータは日興アセットマネジメントによる試算値)

※グラフ・データは過去のものおよび予想・試算であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが日本株式についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。また、当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料で使用している各指数の著作権等の知的財産権、その他一切の権利は各指数の算出元または公表元に帰属します。

当資料は、日興アセットマネジメントが日本株式についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。